

日本維新の会港湾振興議員連盟 設立趣意書

四方を海に囲まれた我が国は、6852の島々から構成され、領海及び排他的経済水域は国土面積の約1.2倍、世界第6位の広さを誇る海洋国家であります。その広大な海には豊富な水産資源があり、その海底にはメタンハイドレートやレアメタル、石油、天然ガスなど様々な地下資源の存在が明らかとなっており、その資源開発によっては海洋産業の大きな可能性に期待が寄せられています。また、多くの資源、食料等を海外から輸入し工業製品を輸出するなどトン数ベースで99.7%を海上輸送に依存する貿易立国として、全国にある3,903の港のうち、港湾法に規定される994港における港湾整備の選択と集中並びに港湾機能の強化・推進が図られてまいりました。

しかし、近年、我が国の港湾は、国際的に相対的な地位の低下が危惧されている状況です。特に、日本を除くアジアの港湾におけるコンテナ取扱個数は2000年から2010年までの10年間に2.6倍も急増しているのに対し、我が国は全世界におけるコンテナ取扱量の2.2倍より下回る1.4倍にとどまっています。また、海運業界においては激しい競争にさらされていて、一括大量輸送による物流コスト削減のため輸送船舶の大型化が時代の潮流となっており、パナマ運河の拡張等の工事が竣工する2014年を機に、その傾向は更に強まるものと考えられます。

アジア地域の経済的な台頭が加速する中、周辺諸国が国家戦略として港湾の機能強化を図り、海洋国家としての我が国の成長・発展を脅かす状況が続き、国際競争力の強化と海洋国家としての復権が大きな課題であります。

この様な課題克服ため、大型輸送船に対応した港湾機能の確保や北米・欧州等とアジアを結ぶ基幹航路の日本への就航の維持・拡大そして資源・エネルギー等の効率的・安定的な海上輸送ネットワークの形成等を政策目標に掲げ、ハード・ソフト一体となった諸施策の強力な推進が必要です。東日本大震災を踏まえ、港湾海岸の防災・減災対策並びに災害に強い物流ネットワークの構築に資する日本海側拠点港機能の強化を図ることも重要であると考えられます。

ついでには、国家戦略をしっかりと描き、躍進するアジア市場の新たな需要を捉え、その成長力を我が国へ積極的に取り込めるよう、港湾・海事関係団体との連携のもと日本経済を賢く強くする方策の実現を目指すことといたします。

以上の趣旨にご賛同いただける我が党の有志により「日本維新の会港湾振興議員連盟」を設立することといたしました。

平成25年11月13日

発起人

平沼 赳夫	藤井 孝男	谷畑 孝	室井 邦彦	重徳 和彦
馬場 伸幸	松田 学	村岡 敏英	山田 宏	東 徹